

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県江南市

3 地域再生計画の区域

愛知県江南市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市の「江南市人口ビジョン」では、将来的な人口減少は避けられないという予測に立って、定住できる地域づくりや出産・子育てしやすい環境整備などを重点的に推進するとともに、人口減少に対応した地域コミュニティの形成を市民とともに進め、人口減少に歯止めをかけることとしている。さらに、高齢化の進展により令和2年の高齢化率は27.1%となり、超高齢社会に突入している状況下での対応が課題となっている。

江南市における地域コミュニティの具体的な状況として、市民活動団体や地縁団体、老人クラブ、子ども会などの地域コミュニティ団体数は、第6次江南市総合計画策定時の基準値502団体(平成28年度実績)から減少を続け、令和3年度実績では464団体となっている。個々の状況を見ても、市民活動団体は平成28年度から16団体の減で令和3年度は144団体、老人クラブは平成28年度から19団体の減で令和3年度は59団体、子ども会は平成28年度から3団体の減で令和3年度は36団体といずれも減少傾向で、家庭機能の低下や地域社会のつながりの希薄化などを背景に、高齢者の社会的孤立などの課題が表面化してきており、地域共生社会の理念に基づいた、将来の地域コミュニティの維持や持続的なまちづくりを推進するための方策を講じることが求められている。

また、令和3年度に実施した「区・町内会アンケート」では、団体の主な運営課題として、「役員のなり手が少ない(75.6%)」、「構成員の高齢化が進んでいる(73.1%)」等が挙げられたほか、「住民の関心が低い」、「若い世代の参加者が少ない」等の次世代を担う層の参画に関する内容についても半数近くが課題として認識をしている結果が得られた。さらに、課題を解決するために必要と考えることとして、「日頃からのコミュニケーション」、「運営内容の見直し」、「地域のリーダー・人材の育成」の順に多く回答があった。これらの結果から、地域コミュニティ団体においては、団体活動へより多くの主体が関心を寄せ、参画するために、コミュニケーションを図る機会が必要であること、また、就労・就学しながらでも活動が継続できるよう、効率的に団体活動が行える体制づくりが必要である。

さらに、平成28年8月に実施した「江南市地域福祉計画に関するアンケート調査」では、「助け合い、支え合いのまちづくりのために、行政は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか」の問いに対し、「気軽に人が集まったり、相談できる場を充実させる」が31.8%と最も高く、次いで「安心して子どもを生み育てられる子育て環境を充実させる」が31.3%、「地域の支え合い活動等の支援をする人材を育成する」が27.9%と、行政施策として、人が集う環境の構築や、次の担い手の育成を講じることが求められている。

当市ではこれまでも、平成23年3月に「江南市市民自治によるまちづくり基本条例」、平成25年12月に「江南市市民参加条例」を制定し、また、平成20年度から現在に至るまで、新規団体の活動の始期に補助金を交付し、そのスタートアップを支援すること、さらには団体に関する情報を定期的に蓄積し、ホームページ等の媒体により情報の公開を行うなど、様々な側面から、市民協働を押し進めてきたところであるが、団体の活動が自立継続的なものとなるよう支援することや、これまで活動に関心がなかった層を取り込むことなどの目的を達成しようとした場合、既存の「行政と、市民活動に関心のある人」との協働では限界があり、現状に留まっている。今後は、人口減少社会における新たな協働のフェーズとして、市外を含めた地域の主体やこれまでにあまり関わりのなかった主体も視野に入れ協働を推進していくことが必要となる。

主体の取り込みには、賑わいや学び（生涯学習）など、人を呼び込む要素を活かした関係人口の拡大が前提として必要不可欠であり、これまでも各分野それぞれがイベントの開催等の施策を講じてきたところであるが、地域経済分析システム（RESAS）によれば、江南市の令和4年の滞在人口率は常時1倍を下回り、平成30年の地域経済循環率は60.9%と低い状況で、人が集まり、関わる仕組みを構築することが課題である。また、現行の第6次江南市総合計画策定にあたって平成28年4月に実施した市民意向調査では、江南市のまちづくりのあり方について、「生活機能の集約を図ること」という意見が38.3%と最も多く、また、別の設問において江南市の取り組みに対する今後の重要度では、「子育て支援の充実」、「駅前・市街地の活性化」、「図書館機能の充実」について、「重要である」及び「やや重要である」という回答の割合がいずれも60%を超えており、地域の人々が様々な目的で集い、交流活動や情報交換を行うといった関係性を築く場所が不足している課題が示された。布袋駅東複合公共施設の整備はこの課題にハード面で対応しようとするものであり、その機能の一つである地域交流センターが新たな事業展開により、駅前の好立地を活かし、子育て世代、学生や中高年等を含めた多世代の来客を誘導することで、賑わい・交流を創出する役割を、また、各機能間の連携を強めることで、それぞれの施策効果を高める役割をソフト面で果たそうとするものである。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

当市では、「江南市人口ビジョン」において、2060年（令和42年）における人口展望として、令和2年比で約17,500人（令和2年国勢調査人口の約18%）の人口減少を見込み、特に合計特殊出生率の低さや、令和2年度以降社会減に転じていることから、市外の転出者の増加傾向を改善し、人口減少に歯止めをかけることが求められている。

このような状況下において、名古屋市から20km圏内にあり、公共交通機関で約20分で結ばれるなど利便性の高いエリアとして、市南部に位置する名古屋鉄道布袋（ほてい）駅前に布袋駅東複合公共施設を民間施設と併設して整備し、令和5年4月から、市内各所に現存する図書館、保健センター及び子育て機能（子育て支援センター等）を移転・集約して、子育て支援のワンストップ拠点、地域に賑わいと交流をもたらす拠点として運営を行うこととしている。

そして、当該施設の玄関口となる公共施設棟1階部分には、市内外を問わず、市民活動団体をはじめ、地縁団体、民間等事業者、教育機関など多様な主体の交流拠点として、「江南市地域交流センター」（以下、地域交流センターという）を設けることとしており、この地域交流センターを拠点として、民間等事業者による市民活動支援、地域人材の育成、交流及び賑わいの機会づくりなど各種事業を一体的に展開することで、江南市における関係人口の拡大や、地域コミュニティの維持を目指す。併せて、全世代の市民が、幼少期からシニア期まで生涯を通じて、子育て、健康づくり、学び（生涯学習）、市への愛着（シティプロモーション）などのテーマにおいて接点を持ち続け、居場所、生きがいを見出すことや、まちの賑わい、住みやすさを感じることを目指す。

本事業の実施により、人口減少に直面している状況下でも、まちづくりに関わる主体を増やし、育成することで、地域の担い手不足の課題解決に貢献すること、また、世代や主体を問わず関わり、賑わう機会を創出し、市の魅力向上及び地域住民の市への愛着の向上へ結び付けることをねらいとし、将来的に、市民が生涯にわたり安心して住み続け、活躍できる持続可能なまちづくりを目指していく。

【数値目標】

K P I ①	江南市地域交流センターの利用者数						単位	人
K P I ②	当該事業により実施したイベント等行事の参加者数						単位	人
K P I ③	地域コミュニティの団体数						単位	団体
K P I ④	市が市民活動団体（N P O、地縁団体等）、民間等団体及び教育機関と連携して実施する事業の数						単位	件
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	7,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	17,500.00	
K P I ②	0.00	336.00	420.00	588.00	84.00	84.00	1,512.00	
K P I ③	464.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	25.00	
K P I ④	68.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	25.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業

③ 事業の内容

江南市地域交流センターを拠点として展開する、関係人口の拡大や、地域コミュニティの維持、居場所、賑わい、生きがい及び住みやすさの創出に関する各事業を一体のものとして企画実施することを民間等事業者へ委託する。委託する業務のコンセプトは大きく次の4つに大別し、それぞれが有機的に関わりながら展開する。

【①市民活動等支援業務】

市民活動やボランティア活動、地域活動（以下、市民活動等と表記）を始めようとする団体や、活動は既に始めているが、次世代の担い手不足や活動資金不足など、活動の継続に課題を持つ団体に対し、相談支援の機会を提供する。また、地域内の団体の活動内容や有している技術、人材に関する情報を集約し、支援を希望する他の団体とマッチングを行い、団体相互のさらなる活性化を図る。団体は、市民活動団体に限定せず、民間等事業者や教育機関など幅広い主体を視野に入れ、参画を募る。団体情報に加えて、市民活動等を始めたいと希望する個人からの申出も併せて集約し、ホームページやSNS、施設内に設置されるデジタルサイネージなどあらゆる媒体を効果的に活用し、地域資源の情報について積極的な蓄積、発信、提供を行う。

【②地域人財の育成業務】

主に、市民活動等に関わる人の拡大や、団体運営を効果的かつ効率的に行うことをテーマとした講座等を企画し、実施する。テーマの選定については、市民活動等支援業務を実施する中で得た共通課題などを基に企画を行い、機を捉えて団体のニーズに即した研修機会を提供する。併せて、地域課題の解決に取り組むコミュニティ人材を発掘・育成するため、学生など若い世代をターゲットとして、実際に市民活動等に参画する機会を提供し、実体験を通じて次世代の担い手となることをねらいとした事業の企画運営を行う。また、近年における人財育成には、デジタル技術の習得が必要であるため、一例として、団体運営を効果的に行うための情報発信方法に関する講座の提供や、主に高齢の世代を対象としたパソコン、スマートフォンに関する初歩からの相談会を開催し、デジタル技術を積極的に市民活動に用いる人財の育成や、これまでデジタル技術に触れる機会が少なかった層に対する不安解消に努めることを想定している。

【③交流機会の創出業務】

人口減少社会に直面する状況下において、より多くの主体に市民活動等に関わってもらうために、様々な機能が集約された複合公共施設の利を活かした交流の場づくりを企画実施する。一例として、施設内に設ける各機能と連携し、子育て世代が集う場、同じジャンルの図書に関心を持つ人の場、健康寿命の延伸や介護予防に関心を持つ人の場、駅前の賑わいやまちづくりに関心のある人の場など、様々な関心の入口からカフェに来るように気軽に集い、悩みや関心を共有する機会を設ける。これまで関心のない層にも気軽に足を運んでもらえるよう、賑わいの創出につながるイベントを併せて実施し、交流人口、関係人口の増加を図る。

【④情報の収集発信業務】

駅前の複合公共施設という好条件を活かすため、ホームページやSNSなどの媒体を効果的に用いて広く情報発信を行い、市外の団体や個人が、地域交流センターに訪れるよう促進する。また、施設内のデジタルサイネージを活用し、市の魅力を発信することで、住みやすさをPRし、市への愛着の向上を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

地域交流センター開館後5年間の事業委託期間内に、自ら収入を得るとともに支出を効率化しながら、自立及び継続して事業展開することを目指す。受託者には、「施設使用料」及び「企業版ふるさと納税」の確保に向けた取組のほか、自立を視野に入れた長期的な取組事項として、地域交流センターを拠点とした講座開催など自主事業の実施手法や、地域交流センターに隣接する駅前広場と一体的な事業展開を行い収益を得る手法等の「稼ぐ力」、また、民間・教育機関との連携により、一般財源での費用負担を縮減し事業展開する「効率化する力」を身につけさせる。国による補助の対象とならない6年目以降はその影響により一般財源が増加する見込みであるが、指定管理者制度の導入や5年目までに構築した「稼ぐ力」と「効率化する力」を発揮することで一般財源の負担を縮減し自立することが可能と考えられる。

【官民協働】

地域交流センターが実施する事業により育成した市民等地域人財と、受託事業者のノウハウを活かした交流機会の創出業務により関係を構築した民間事業者や教育機関に加え、市及び関係機関も一体となり、それぞれの知見、持ち味を発揮し、各者が主体性を持って地域課題の解決に取り組むことができる。

具体的には、地域人財の育成業務において、企業や大学等と協働した講座やワークショップを提供すること、また、企業や大学等を交えたイベントの開催による交流機会の創出することを軸に各主体と関係性を構築していく。さらに、将来展望として、地域交流センター以外での協働や、企業版ふるさと納税、産官学によるまちづくりに関する実証実験など、関係性の進化を目指す。

【地域間連携】

名古屋市と繋がる名古屋鉄道の駅前に位置する施設として地の利を活かし、鉄道沿線の近隣自治体やその住民、教育機関、民間等事業者と連携して行事の開催や情報共有を行うなど、地域交流センターの利活用を通じて市内資源だけでは解決困難な課題や地域の魅力の創出について広域で取り組むことができる。

【政策・施策間連携】

布袋駅東複合公共施設は、地域交流センターのほか、子育て機能、図書館、保健センターを有することから、「子育て」、「生涯学習」、「健康づくり」を主なテーマとした部署横断的な施策展開が可能であり、そのハブ役として地域交流センターが拠点となり、政策についても繋ぐ機能を果たすことで、子育てからシニア期まで、生涯にわたり、全員がいきいきと住み続けられるまちづくりが進められる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

主に高齢者を対象としたパソコン・スマホ相談会を地域交流センターで開催する。

理由①

地域交流センターが実施する地域人財の育成業務により、主に市内高齢者のデジタルディバイドを解消できるような事業を展開し、デジタルディバイドにより地域から取り残される住民を減らすとともに、デジタル人材を育成することで町内会など地域コミュニティの活動負担を効率化でき、次世代のなり手を養成するなど、全世代・全員がデジタル社会に参画できる。

取組②

新たに市民活動を始めようとする団体や、活動に参画を希望する若い世代に向けて、SNS等を活用した効果的な情報発信や、簡単なアプリの作成などシビックテックに関心を抱く講座を地域交流センターで開催する。

理由②

新たに市民活動を始めようとする団体や、活動に参画を希望する若い世代に向けて、SNS等を活用した効果的な情報発信や、簡単なアプリの作成などシビックテックに関心を抱く講座を開催することで、デジタルマインドの高揚とスキルアップを図り、潜在的な次世代の担い手を増やすことができる。

取組③

施設内に設置されるデジタルサイネージを効果的に活用し、情報発信する。

理由③

動画や画像コンテンツなど、地域交流センターを訪れた利用者が楽しみながら情報に触れる機会を提供し、市の魅力発信、愛着の向上に繋げ、市民活動への参画や、移住・定住の効果を期待する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

毎年度9月頃に外部有識者で組織された第三者委員会にて事業実施結果及び重要業績評価指標に対する結果を検証し、より効果的な施策推進に向けた検討を行う。

【外部組織の参画者】

参画者として、次の関係団体等を予定している。
市民活動団体、江南市社会福祉協議会、産業関係団体、学識関係（名古屋経済大学等）、金融関係団体（市内金融機関等）、労働関係団体

【検証結果の公表の方法】

市ホームページで公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 149,819 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2028年 3月 31日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に

7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。